

架空料金請求詐欺手口の紹介

架空の老人ホーム運営会社をかたった手口

長崎県内において、ニセ電話詐欺(架空料金請求詐欺)の前兆と考えられる「架空の老人ホーム運営会社社員から電話があった」との内容の相談が増加しています。



① 架空の老人ホーム運営会社を名乗る男から電話が架かる。



老人ホームを作るが、優先的に入居する権利がある。



犯人は実在する不動産業者や類似する会社を名乗ります。
例：〇〇ホームズ、〇〇ケア

② 入居を断ると入居権を譲るよう迫る。



老人ホーム入居希望者に入居権を譲って下さい。



電話を受けた相談者は、**親切心から承諾する傾向**があります。

③ 入居権譲渡が違法な名義貸しになることを理由に、解決金を要求してくる。

数日後、再び電話が架かり、



あなたの入居権の譲渡は、違法な名義貸しになる。
解決のためには、解決金を支払う必要がある。



- 犯人は、複数人で役割を分担している場合があります。
- 犯人は解決金を銀行振込の他に、コンビニエンスストア等において電子マネーカードを購入させようとする場合もあります。
- 警察官を名乗り、「逮捕される」などと脅迫する場合があります。

被害防止のポイント！

1. 犯人からの電話を遮断する！

迷惑電話防止機器の設置、非通知着信拒否・留守番電話設定が効果的。
最寄りの警察署で撃退機を貸出していますので、是非、相談して下さい。

2. お金を払う前に、家族や警察に相談する！

実際、だまされた相談者がお金を支払う前に家族に相談して、被害を免れるケースを確認しています。